

日本近代化研究の方法論と課題

—河野敬一報告と阿部和俊報告によせて—

森 川 洋

以下の本文は、シンポジウム当日に私が行ったコメントに基づくものである。但し、私が意図しながらも、時間が不足したため十分に言及できなかったコメント内容も、この際、付け加えさせていただくことをお断りしたい。

1. 「近代歴史地理研究の動向と課題—1980年代以降を中心として—」河野敬一報告によせて

河野報告は、約30年前から現在までの間に変貌を遂げた「近代の歴史地理」を顧みて、「再考」を試みたものである。1983年刊行の『歴史地理学紀要』25巻（特集「近代の歴史地理」）を一つの起点として、近代歴史地理に関するその後の研究動向を考察しており、とくに1990年以後の約20年間の研究動向については、『人文地理』の「学界展望（歴史地理・近代）」を中心に分析・整理し、その特徴を指摘している。

河野は、1980年代以降の近代歴史地理学においては、①都市化や産業化の研究、②社会・文化面の研究などの領域で、個別事例研究の蓄積がみられると述べ、その裏づけとして、黒崎千晴¹⁾、青木栄一²⁾、松村祝男³⁾、川口洋⁴⁾らの展望的研究での諸指摘や、河野自身による長野県の中心地システムの変化に関する事例研究などを紹介した。さらには、近代化研究における近代資料の吟味の重要性などにも触れており、河野報告は、全体に目配

りをした貴重な研究展望報告であったといえよう。

河野が重視した「近代を研究対象とした歴史地理学独自の視座構築のためには、江戸時代と現在との間に架橋して地域構造の側面から連続性と断絶性を再検討することが必要」という川口の指摘や、河野自身が示した歴史地理学研究の枠組みを考慮し、近代歴史地理における今日的課題と考えられるものを、私なりに整理してみると、以下の4点になるかと思われる。

第1は、明治初期、明治初年という日本近代化前夜における地域構造の把握の問題である。もちろん、この問題はこれまでも、例えば、浅香幸雄や藤岡謙二郎の編書でも取り上げており⁵⁾、とくに新しい問題とはいえないが、今なお重要な問題であることには違いない。この時代の集落分布や交通・産業などにおいては、江戸末期との間に顕著な変化はないとしても、幕藩体制が崩壊して明治の中央集権国家が誕生したことによる制度上の変化は大きく、新しい行政制度や行政区画の変革に伴う地域の大変化が起こったことはいうまでもない。また、当時の政治経済体制の変化としては、たとえば、城下町では藩の廃止に伴って特権を失い、流通形態などにも大きな変化がみられたことが挙げられよう。1882（明治15）年頃の農商務省事務局『商況年報』には、城下町の衰退の状況が記載されており、この点で江戸末期とは地域構造が大きく異なっていたことがうかがえる。

第2は、先の変化と関係して、近代化の下で空間再編がどのように行なわれたのかということ、すなわち地域形成のメカニズムが、どのように理解されるかという問題である。いうまでもなく、空間再編＝地域形成はアクターによる偶有的 (contingent) な空間行動を通じて現実化するもので、それは、合理的・法則的なものと解釈される人間社会の変化と偶然的な出来事が重なり合って空間が編成されていく過程として、説明されることになる。

なお、近代的な空間は、専ら新制度の成立や行政権力の政策的実践の結果として再編されるものだと考えられない。というのも、交通・通信に関する新技術の導入も重要な空間再編をもたらすし、農業や近代的な産業面におけるイノベーションも地域発展の動機となると考えられるからである。近代日本の空間の再編成過程は、中央政府の政策的企図と上意下達に負うところが大きいと思われる。しかしながら、イノベーションの発生と伝播は中央が独占するものであろうか。地方において独自に発生するイノベーションもあるのではなからうか。なお、行政地域の再編などについては井戸庄三⁶⁾を中心とする多くの研究蓄積があり、次の阿部報告でも都市システム (都市体系) の発展過程に関する研究が蓄積されている。

また、近代的な軍事大国として明治期以降発展を遂げた日本においては、地域形成における軍事施設の役割も無視することはできないであろう。軍事施設の立地に拠って発展を遂げた軍事都市は言うまでもなく、地方において県庁都市とそれに次ぐクラスの第2位・第3位都市では歩兵連隊が配置された場合が多く、都市機能の重要部分を占めていた。さらに、軍事施設が都市内のどのような位置や場所に設置されていたのかという地理的事実も、各都市の発展にとって無関係ではないであろう。

地域形成研究においては、各都道府県が実質地域化され、その内部の地域構造が形成される過程がどのように進んでいったのかということも、検討すべき問題である。今日では、東京大都市圏に近い諸県は東京の勢力圏に包摂され、そこでは県庁都市を中心とする県域のまとまりが崩壊する方向にあるが⁷⁾、県が形成された直後の段階では、明治政府は一体性をもつ県域の形成を目指した。それと関連して、各都道府県内部では、県内諸地域の区分や部分地域間の関係が問題となる。旧制中学の設置に関する浮田典良⁸⁾の晩年の研究はその意味では貴重なものといえる。こうしたことについて、次にとりあげる阿部報告が示した新聞社立地の3つのタイプ (①県内を分割支配、②県庁都市が支配的、③県庁都市が弱体なもの) の設定は、上記の内容と関連した問題といえよう。

こうした問題の解明には現地調査も重要である。それは明治期や大正期の「地域」を復原するだけでなく、今日の地域構造との比較研究にも役立つものである。田中啓爾⁹⁾や富岡儀八¹⁰⁾の「塩の道」研究はフィールドワークの代表的成果といえるだろう。しかし、今日では歴史地理的な現地聞き取り調査の実施は困難を伴うといわざるを得ない。それを実施し得たとしても、第二次大戦前期頃の社会情勢まで遡って話を伺うのが関の山かも知れない。いずれにせよ、聞き取り対象者は次第に減少するので、今のうちに精力的に実施しておく必要がある。

私は50数年前に徒歩交通時代の生活圈や中心地圏を熊本平野で調査したが¹¹⁾、当時であれば聞き取り調査先で明治期の末頃までの状況を聞くことができた。その点では恵まれていたが、この種の調査ではどこの町でも、説明者自身の体験が誇張される傾向があるので、調査者は近隣の町の話も考慮して総合的に判断する必要がある。現地調査では、地域の流通や中心地の話だけではなく、農作物

や農業経営などについても聞くこともできる。今日、こうした現地調査に基づく研究が減少してきたが、無視することはできないであろう。

第3は、河野報告でも触れられたように、近代化がどのような地域差・地域格差をもって進展したかを追求することである。日本の近代化は、集権化した東京がヘゲモニーを確立して、その他の地域が地方化あるいは周縁化してゆく過程と捉えられるが、時代によって産業構造や交通条件も異なる。もちろん、今日のような東京大都市圏が以前から存在していたわけではなく、固有の地域の構造や形態が存在した。その一例として、裏日本や裏日本化という地域概念がある。この言葉は明治30年代から使用され、後に地域概念として実体化していった。その事実を初めて指摘したのは、千葉徳爾¹²⁾ではなかったかと思われる。そして比較的近年も、阿部恒久¹³⁾や古厩忠夫¹⁴⁾らによって裏日本研究は継続されている。

農業が産業の中心をなしていた時代、気候条件がよく大平野の発達した地域は豊かであった。逆に冷夏などによって凶作に見舞われるところは貧しく、戦前には福島県や青森県、岩手県などが最下位の県民所得を示す時代があった。当時はまだ国土縁辺部にある鹿児島県や高知県などが常に最下位にあったわけではなかった。

その一方で、上述のように、明治・大正期は大都市たる東京・大阪の突出した時代であり、大都市とその近隣県を含む他地域との格差も大きかった。こうして東京・大阪を中心に日本の近代化が行われたのに対して、藩政時代から継承された地方の商業資本はどのような進展をみせたのか、その結果、国内の地域格差はどのように変化したのかという問題が重要と思われる。戦前と戦後の都道府県間所得格差を分析すると、大規模な人口移動や税制改革もあって、戦後の方が、格差が縮小

したことが知られている。しかし、今日では国土の中核地域を中心にした中心・周辺間の地域格差が拡大しており、戦前の一あるいはそれよりもっと以前の一地域格差の分布パターンとは異なっていたように見える。このような全国的な地帯性や地域格差の問題も詳細に検討しておく必要があるだろう。

近代の歴史地理においては種々の個別研究が中心となるが、こうした基本的問題との関係を絶えず考慮しておく必要がある。私は個人的には、東北日本（北海道を除く）と西南日本（沖縄を除く）の都市や農村の地域的差異はどのように形成され進展しているのかに興味をもっている¹⁵⁾。

第4は、河野報告で取り上げられたように、近代期の基本的資料の整理を十分に行うことであり、資料に関する啓蒙的な解説も必要である。かつて藤岡謙二郎の編集した『日本歴史地理ハンドブック』¹⁶⁾でも取り上げられた『共武政表』などの人口統計、『日本地誌提要』、『府県物産表』、『全国農産表』、『日本全国諸会社役員録』などの資料はどのような特性をもつ資料なのか、どのように利用できるのかを示すこと、さらには地籍図などの地図についても解説が必要である。鉄道網の発展については谷内達¹⁷⁾のなかでとりあげられているものが資料的にも利用できるが、主要道路の伸張状況に関する解説も役立つであろう。

II. 「近代日本の都市体系」阿部和俊報告によせて

阿部報告は、同氏の著書『近代日本の都市体系研究』¹⁸⁾で自ら著した内容に則って、近代期の銀行支店網、電力会社の電灯電力供給区域、新聞社の通信局網について、第二次大戦期までの変遷を検討した内容であった。県からの態^{しょうよう}によって企業統合が行われる過程を、統計分析を用いるだけでなく、法律書も参照し、いくつかの事例研究も含めて詳細に

検討したものであり、非常に説得力のある貴重な報告であった。この分析を通じて、銀行と新聞社の県内統合によって県庁都市が大きく発展したのに対して、電力会社の統合は広域中心都市の発展に貢献したとする見方が示された。大都市企業を中心とした企業合同が起こるのは、第二次大戦への突入以前の1930（昭和5）年前後のことであったといわれる。県庁都市が行政の中心として発展を遂げただけでなく、県内の主要産業を積極的に統合することによって経済的な実力を発揮してきたことを突き止めた報告者の研究は、先にあげた第2の「都市を中心とする空間再編の問題」に大きく寄与したものと見える。県域が実質地域化していくなかで3つのタイプが発生したことについては上述の通りである。

ところで、私は阿部の名著『日本の都市体系研究』¹⁹⁾に倣って、阿部と同じ資料である『日本全国諸会社役員録』を使って分析したことがあるので²⁰⁾、阿部による製造業企業の支所網の展開についての研究に対するコメントを準備していた。しかしながら、当日の時間制限の中にこの話題は納まらなそうと見て、報告者はこの部分の説明を省略したため、私もシンポジウム当日のコメントの中では触れなかった。この部分に関するコメントを披瀝すると次のようになる。

私は、1908年と1935年の2時点における東京と大阪に本社を置く企業の支店網について分析した。この研究では、研究対象企業を資本金規模の大きな有力企業に限定せず、より網羅的に取り上げ（1908年には阿部の132社に対して東京だけで994社）、企業の支店の中に中国、台湾、朝鮮といった当時の近隣国や植民地の主要都市の支店を含めて分析した。阿部論考に比べて、私の論文は研究目的が異なっていたため、若干違った結果を得ることとなった。

① 1908年当時の国内では六大都市の支店比率が高くはあったが、門司、下関、小樽、函

館のような港町がかなり多くの支店をもち、広域中心都市への支店の集中はそれほど多くない状態であった。しかし、1935年になると広域中心都市への支店集中がかなり顕著となった。したがって、鉄道の未発達な時代においては江戸時代からの西回り航路や東回り航路が存続し、短い期間ではあったが、港湾都市の隆盛な時代があったのではないかと想像する。

② 1908年当時、わが国の保険会社はすでに稠密な支店網をもっていた。それに対して、当時の製造業の中心は繊維や鉄鋼、諸機械であったが、製造業では支店数が少なく、せいぜい台北、ソウル、大阪くらいに支店をもつだけであった。このような支店でどのような取引がなされていたのかは明らかではないが、今日とは異なる未発達な交通条件の下で、少ない需要に対応するために定期的に「得意先回り」が行われ、取引が発生すると支店や本社から泊まりがけで出張がなされていたであろう。企業活動を明らかにするには、その行動実態の調査も必要と考えられる。

③ 国内では東京と大阪の企業が異常に多く、新企業のほとんどすべてがこの2大都市において発生し、地方資本から大きく成長する企業は希であったように思われる。中央政府と結託した企業が著しく成長し、地方企業の成長はきわめて厳しい状況にあったのではないかと想像される。江戸時代から受け継いできた地方都市出身の資本（たとえば岡山県倉敷市の大原家）や大地主資本が地域産業として成長し、地方都市の成長に大きく関与することは少なかったであろう。日本の近代化の過程では、二極卓越型や六大都市型の都市システムが支配的であった時代は、当時の大都市中心の企業活動が都市システムに反映されたため、国内では今日以上に大きな地域格差を発生させることになったのではないだろうか。

阿部報告では大企業の成長による大都市の成長に重点が置かれたのに対して、私は企業の支店配置による地方都市の成長に関心をもつため、同一資料の分析においても分析結果に差異が生ずることとなった。先に述べたように、貴重な資料のもつすべての情報をあらゆる視角から読みとり、研究者の共通理解を高めてゆくことが必要であろう。

〔謝辞〕

コメントの機会を与えていただき、まとめの段階でも種々のご援助をいただいた山根拓教授のご厚意に厚く感謝します。

(広島大学名誉教授)

〔注〕

- 1) 黒崎千晴「解題にかえて——一つの願望的展望——」歴史地理学紀要25, 1983, 5-20頁。
- 2) 青木栄一「歴史地理学の傾向と変容—掲載論文にみる歴史地理学会の40年—」歴史地理学40-1, 1998, 19-27頁。
- 3) 松村祝男「最近10年間における歴史地理学研究と学会の動向について」歴史地理学50-特別号(歴史地理学会50周年記念誌), 2008, 30-35頁。
- 4) 川口 洋「学界展望：歴史地理・近代」人文地理42-3, 1990, 79-81頁。
- 5) ①浅香幸雄編『日本の歴史地理』大明堂, 1966。②藤岡謙二郎編『歴史地理学』朝倉書店, 1967。
- 6) 井戸庄三「明治前期の市町村制度にみられる「統治」の論理, 「行政」の論理, 「自治」の論理」歴史地理学紀要30, 1988, 195-211頁。
- 7) 森川 洋「わが国の地域的都市システム」人文地理42-2, 1990, 97-117頁。
- 8) 浮田典良「明治期における旧制中学校の立地—「教育地理学」試論—」人文学部紀要17(神戸学院大学人文学部), 1998, 53-65頁。
- 9) 田中啓爾『塩および魚の移入路—鉄道開通前の内陸交通—』古今書院, 1957。
- 10) 富岡儀八『日本の塩道—その歴史地理学的研究—』古今書院, 1978。
- 11) 森川 洋「熊本県における中心地構造の遷移」地理学評論34-9, 1961, 471-486頁。
- 12) 千葉徳爾「いわゆる「裏日本」の形成について—歴史地理的試論—」歴史地理学紀要6, 1964, 165-180頁。
- 13) 阿部恒久『「裏日本」はいかにつくられたか』日本経済評論社, 1997。
- 14) 古厩忠夫『裏日本—近代日本を問い直す—』岩波書店, 1997。
- 15) 森川 洋・番匠谷省吾「小規模自治体の就業的特徴からみた日本の地域構造」地域地理研究17-2, 2012(予定)。
- 16) 藤岡謙二郎編『日本歴史地理ハンドブック(増訂版)』大明堂, 1972。
- 17) 谷内 達「鉄道網の発達と都市システムの変容—1879~1979年—」(田辺健一編『日本の都市システム—地理学的研究—』古今書院, 1982), 70-82頁。
- 18) 阿部和俊『近代日本の都市体系研究—経済的中枢管理機能の地域的展開—』古今書院, 2010。
- 19) 阿部和俊『日本の都市体系研究』地人書房, 1991。
- 20) 森川 洋「幕末期から第2次大戦に至るわが国都市システムの発展過程」地学雑誌106-1, 1997, 10-30頁。